

自治体と民間との連携について

平成26年9月24日

基山町副町長
松田 一也

TEL 0942-92-2012 携帯 090-5383-1319

E-mail matsuda@town.kiyama.lg.jp

基山町HP <http://www.town.kiyama.lg.jp/>

基山町FB <https://www.facebook.com/kiyamamachi>

個人HP <http://www.kitec.or.jp/sangaku/>

メルマガ <http://www.kitec.or.jp/sangaku/mailmaga.htm>

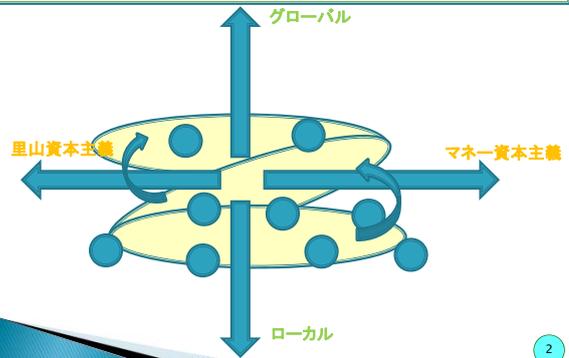
コラム九州経済 <http://keiei-online.jp/column/kyushukeizai/>

西日本新聞経済電子版コラム <http://qbiz.jp/column/>

個人FB <https://www.facebook.com/kazuya.matsuda.351>

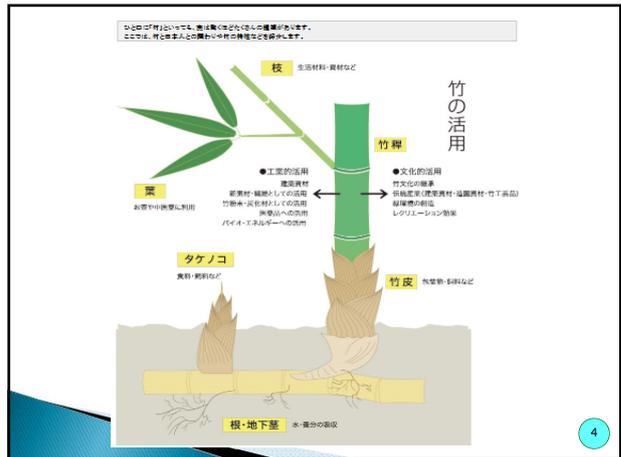
はじめに

これから、地域と企業等との連携で、どこを目指すのか？



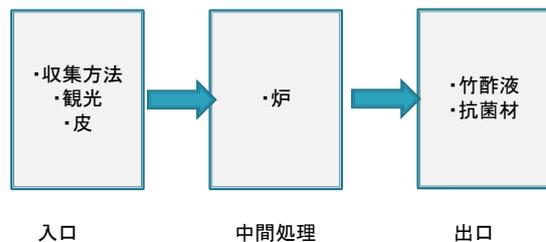
自己紹介(私の連携・マッチング人生)

- ▶ K-RIP
リサイクルに関するニーズVS環境ビジネスのシーズ
- ▶ 産学連携道場
企業の事業化ニーズVS大学の研究シーズ
- ▶ 九州志士の会
中小企業の支援ニーズVS専門支援者シーズ
- ▶ 九州の食
食品加工中小企業等のニーズVS料理研究家、シェフ
- ▶ そして、基山町では、住宅とふるさと納税？
住宅ニーズVS適切な住宅の提供
基山を愛する人VS基山の地域資源



神奈川県横浜市「机神社市民の森竹灯籠まつり」。竹灯籠に火が灯ると竹林が幽玄の世界に変わ

九州大学時代の竹の相談



入口

中間処理

出口

今日のお話

- ▶ 自治体で、まだ6ヶ月未満。自治体と企業の連携は、現在、勉強中です。
- ▶ それで、これまでの経験から、いろいろな連携の方向性について、提案させていただきます。
- ▶ 竹イノベーション研究会では、これまでに、様々な連携に取り組まれているので、釈迦に説法かもしれませんが。

7

連携を進化させるための取り組み (7つのポイント)

- ▶ 1. 現状分析、アンケート調査、その解析は不可欠
- ▶ 2. 規制やその方向性の把握も不可欠
→ 地球温暖化、リサイクルなど
- ▶ 3. 分野は、絞り込むか広めるか
→ たとえば、竹成分を活かした漢方薬→海外市場
- ▶ 4. Face to Faceはすべての基本だが、インターネット、SNSはフル活用→化学反応大事
- ▶ 5. **施策情報の把握**はもちろん、**施策の方向性から、先回りする感覚が大事**
- ▶ 6. コーディネーターの重要性
- ▶ 7. **ポジティブ居り場(プラットフォーム)をベースとした新展開**
→ 法人化の検討は急務か？

8

9

施策の方向性から先回りする感覚が大事

- ▶ K-RIPも、九州志士の会も、九州の食も、その感覚でやってきました。
- ▶ 今で言えば、人口減下での地域経済再生で、第4の戦略の「地域のブランド化」や、第5の戦略の「地域の生活サービスの確保と地域経済圏の再構築」について、先回りすれば良い。
- ▶ 新しいタイプの六次産業化やふるさと納税は、次の一手になる。小規模企業と自治体の中の中小企業憲章や条例の一步先は、住民を加えた「小規模企業・住民・自治体協働条例」なども。
- ▶ 基山町では、その線に沿った展開を検討したい。もちろん、九州志士の会や九州の食とも連携しながら。

10

ポジティブ居り場(プラットフォーム)をベースとした新展開

- ▶ ポジティブな居り場や次のステップを目指す止まり木は、確実に必要。
- ▶ 私がこれまでに、やってきたことをまとめると、K-RIPの時も、九州志士の会も、九州の食も、**人脈づくり→プラットフォームづくり→マッチング・プロジェクト起し、この流れをループさせ、拡大再生産しているにすぎません。**
そのために、各種ツールを活用し、各種調査や情報発信を展開し続けることが大事です。

11

緊急提案

- ▶ 竹の中心地の九州で、関係自治体、企業、NPO等と連携して、竹イノベーション研究会で、「九州竹取物語」をつくってみませんか？
- ▶ 使うメニューは、ふるさと名物応援事業。研究会が中心となって、九州各地の取り組みを繋いで、一つの物語・ストーリーをつくるのです。
- ▶ 現状分析、連携促進、市場開拓、PR効果など、一粒で何度もおいしいですよ。

12

ふるさと名物応援事業

平成27年度事業計画第2.3.0億円（新規）
【うち優先課題推進費2.3.0億円】

担当部署：農林・林業振興課 03-3501-1767
 総務課経理係 生活文化推進課 03-3501-1763
 地域経済産業グループ 地域振興課経理係 03-3501-8734

事業の概要・目的

○全国津々端々の地域や中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、各地域にある「ふるさと名物」に対して、支援します。

○具体的には、中小企業・小規模事業者が地域の資源の活用によって開発する「ふるさと名物」等に対する取組を支援します。

○また、農機工連携により、規格外品・低未利用資源などを活用した新商品・サービスの開発等を支援します。

○加えて、「中小企業地域資源活用促進法」を改正し、製造事業者と連携して「ふるさと名物」の開発・改良、販路開拓等を行う小売事業者等を支援するとともに、中小企業グループによる消費者へのブランド訴求力を高める取組や地域を巻き込んだ着地型観光の取組を支援します。

○併せて、「ふるさと名物」などの地域産品の溢みを踏まえた海外展開戦略の策定や当該戦略に基づく海外展示会の出展等のプロジェクトを支援します。

実行（対象者、対象行為、補助率等）

事業イメージ

(1) 「ふるさと名物」支援事業

- ・中小企業・小規模事業者が地域資源（農工業品、観光資源など）の活用や農機工連携により行う「ふるさと名物」などの新商品・サービスの試作開発等の費用を補助します（補助上限500万円、補助率2/3）。
- ・小売事業者、ネット事業者等が売上げデータの活用や試供品提供等により、「ふるさと名物」に関する消費者嗜好を収集し、製造事業者にフィードバックするための費用を補助します（補助上限500万円、補助率2/3）。
- ・中小企業グループによるブランド化のための品質、名称管理（JIS規格等の活用）の取組や、米国のDMO®を参考にした観光産業と他産業などが連携し、マーケティング機能を持つ体制を整備して行う観光商品開発等の費用を補助します（補助上限2,000万円、補助率2/3）。
- ・地域を越え、各地の観光資源や「ふるさと名物」を結ぶストーリーを作り、地域の魅力をPRするため、魅力的なストーリーの策定を支援します（定額補助）。

※DMO: Destination Management Organization

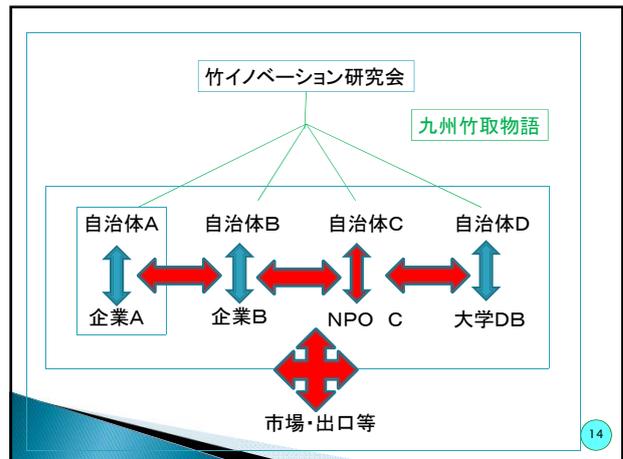
(2) JAPANブランド育成支援事業

- ・地域産品が持つ素材や技術等の溢みを踏まえた海外展開戦略策定を支援します（補助上限200万円、定額補助）。
- ・異地的な海外販路開拓を行うためのプロジェクトを支援します（補助上限2,000万円、補助率2/3）。
- ・現地のニーズ等に詳しい外部人材の活用による海外展開に向けたプロデュース活動や現地日系企業のネットワーク等を活用した販路開拓を支援します（定額補助）。

補助
(定額、2/3)

国 → 中小企業・小規模事業者、農工企、農工会議所、組合、中小企業グループ、小売事業者等

13



ご清聴ありがとうございました

本日の出会いを大切にしたいと思います。

今後とも連携による地域活性化を、一緒に考えていきましょう！

今後とも、何かございましたら、いつでも、ご連絡お待ちしております？

15